

情報利用状況の現状とニーズ①（企業アンケート結果）

【資料5】

《アンケート※結果概要》

- 災害対応に関する計画を立てるにあたり、被害想定や防災計画を参考としている。
- ライフラインに関する情報は現状ではワンストップで状況把握するのが難しく、十分に活用されていない。
- 一方、ワンストップで状況把握可能な環境が作られれば利用したいとのニーズは多い。

※経団連との連名で11月22日から12月15日にかけて経団連社会基盤強化委員会企画部会(41社)へアンケートを実施。22社より回答。

【利用の現状】

情報内容	利用団体数	活用情報や収集手段	情報保有機関
被害想定・防災計画	10	首都直下地震、東海地震、南海トラフ地震等の被害想定 被災県支援物資集積拠点候補施設の情報 など	内閣府・地方公共団体等
災害発生情報	9	NHK 緊急災害放送 ヤフージャパンなどインターネット配信各社 など	気象庁、地方公共団体、NHK、専門会社等
緊急地震速報	3		気象庁
通行可能道路	2		国交省など
ライフライン被災・復旧状況	1	各社のページより情報収集	

【ニーズ】

情報内容	希望団体数	活用方法など	情報保有機関
通行可能道路	14	復旧計画も希望	国交省、ITS-JAPANなど
ライフライン被災・復旧状況	12	一元把握可能となることを希望	電気、ガス、水道等各社
鉄道運行可否、復旧状況	9	一元把握可能となることを希望	鉄道各社
避難所に関する情報	7	避難所開設、受入数、物資ニーズの把握など	地方公共団体
災害拠点病院の受入情報	3		厚労省、地方公共団体
燃料に関する情報	2	給油可能箇所、発電車への給油可否	燃料各社

情報利用・保有状況の現状とニーズ②（委員・関係省庁）

《アンケート結果概要》

- 経団連アンケートと同様のものがニーズとして多く挙げられている。
- 復旧・復興計画に際しては、燃料、輸送ルートの確保やライフラインの復旧情報が重要。
- プッシュ型支援の切迫状況を把握するため、備蓄物資量やその保管場所の情報も必要。
- 医療に関する情報も被災者対策としては重要。

【民間委員】

情報内容	活用方法など	情報保有機関
通行可能道路	作業関係車両や資機材（燃料含む）運搬ルートの検討	国交省、防衛省 ITS-JAPANなど
鉄道運行可否、復旧状況	資機材（燃料含む）や社員の移動可否の検討	鉄道各社
空港・港湾の使用可否	//	国交省
ライフライン 被災・復旧状況	効率的な復旧計画の検討	電気、ガス、 水道等各社
燃料に関する情報	給油可能箇所、非常用発電機への給油可否の検討	燃料各社
医療に関する情報	EMISとの連携により医療・医薬のニーズのみならず、避難所環境なども収集可能。多面的活用が可能	

【関係省庁】

情報内容	活用方法など	情報保有機関
通行可能道路	効率的な交通規制、現地進入ルート検討	国交省、防衛省 ITS-JAPANなど
ライフライン 被災・復旧状況	被災状況を把握し、より効果的な支援策を検討	電気、ガス、 水道等各社
避難所に関する情報	避難所開設数、受入数、物資ニーズ等から対策を検討する	地方公共団体
備蓄物資に関する情報	プッシュ型支援の切迫状況について検討する	地方公共団体
燃料に関する情報	給油可能箇所の確認	燃料各社

全般に関する課題

1. 平時からの取組

I 災害想定

- ① 各地点での被害を想定し、防災計画を立てるためには、地方公共団体が公表するハザードマップと他の情報が重ね合わせ可能な形式で共有されることが望ましく、その提供に向けた調整を実施する。

II 多言語対応

- ① 在住外国人や外国人観光客に向けた避難に関する情報発信のため、発信する情報や対応する言語について検討する。

2. 発災後

III 被災状況の把握

- ① ライフライン（電気、ガス、水道）、鉄道、港湾、空港、道路、河川の損傷状況、復旧見込みや土砂災害などに関する情報の提供方法について検討する。（鉄道、港湾、空港、道路は物資等の輸送を検討するにあたって必要であり、物資調達輸送の項目でも検討）

IV 物資調達輸送

- ① 国が実施するプッシュ型支援、その後以降するプル型支援における物資輸送を円滑に行うために必要な情報の整理及び提供先、方法について検討する。（詳細別紙）

V 医療関係

- ① 被災者へ適切な医療を提供するため災害拠点病院や開院している病院・精神科病院の場所や収容人員などの情報提供方法について検討する。

3. 中長期的な課題

- ① AIなどを活用し、多種多様な情報から有用な情報を抽出し、利活用する技術について検討する。

物資調達・輸送に関する課題

目的

発災直後に国が実施するプッシュ型支援、その後以降するプル型支援における物資輸送を円滑に行うために必要な情報の整理及び提供先、方法について検討する。

IV - i 避難所・避難者把握

① 平時の取組として、指定避難所に関する情報整理、公開に向けた調整を実施する。位置情報に加え、収容人員や幹線道路から避難所までの道路の幅員など公開しておくべき項目も整理する。

また、政府のプッシュ型支援による物資到着までは地方公共団体による備蓄物資に頼ることとなることから、備蓄物資の数量、保管場所についても整理する。

② 発災直後に被災自治体にて避難者の全容把握が難しい場合の補助手段として、人流データを活用し避難者の動向を把握することの技術的課題に関する調査を実施する。

携帯キャリア各社との人流データ活用に向けた検証調査

③ プル型支援に移行するに際し、必要となる避難者ニーズを吸い上げる仕組みについて検討する。
(避難者の持病などにも対応するため、医療との連携も検討)

IV - ii 物資調達

① プッシュ型支援、プル型支援それぞれに応じて、物資調達にあたり必要な情報、提供方法について検討する。

セブン&アイ、徳島県トラック協会、徳島県による実証

IV - iii 輸送

① 通行可能道路や道路啓開情報などを活用し、円滑に輸送するために必要な情報、提供方法について検討する。

② 輸送先での給油可能SS情報の提供方法について検討する。

③ 鉄道輸送や航空輸送の活用についても検討する。

物資拠点から各避難所までの輸送体制構築のために必要な情報、提供方法について検討する

